

【全体に関する記入上の注意】

- 事業計画書「4 設備等を導入する背景・課題」及び「5 補助事業内容」において、最大合計10ページ程度の提案内容としてください。
- 以下の観点等により審査を行いますので、十分検討のうえ申請書を記載してください。
 - ・従来施設と比較して、処理能力の向上だけではなく、処理が困難な廃棄物等の再資源化を高度に行う施設であるか。
 - ・廃棄物等の再資源化施設の中核的技術やシステム等において先導性・先進性を有し、モデルとなる事業であるか。
 - ・廃棄物等の再資源化効果が高く、県内への波及効果が見込めるか。
 - ・再資源化事業に伴い発生する環境負荷について、その低減のための十分な配慮がされている施設か。
 - ・期間内に計画が完了する見込みがあるか。（技術的能力を有しているか、工程に無理がないか等）
 - ・カーボンニュートラル、ネイチャーポジティブ（自然再興）にも資する事業か。

住 所
法人の名称
代 表 者

押印は不要です。

山口県資源循環ビジネス事業化促進事業 補助事業計画書
(高度化・脱炭素化リサイクル施設の整備事業)

山口県資源循環ビジネス事業化促進事業補助金の交付を受けたいので、補助事業計画書を提出します。

記

補助対象事業費	補助事業計画書の補助事業の予算の支出と同額になります。
補助金額	補助事業計画書の補助事業の補助金と同額になります。円
補助事業計画	別添のとおり

担当部署	
担当者	
連絡先住所 (郵送先)	
T E L	
F A X	
E - m a i l	

様式 2—1 (高度化・脱炭素化リサイクル施設の整備事業)

補助事業計画書

1 補助事業テーマ名 (30字程度)

補助金を活用して実施する事業のテーマを記載してください。

2 補助事業の概要 (160字程度)

概要は写真や図は使用せず、文字で説明してください。

3 申請者の概要

申 請 者	名 称 (会社名)			
	代 表 者 役 職 ・ 氏 名			
	事業場所在地 (県内に限る)			
	申請者の区分	1 中小企業 2 大企業		
	資本金・出資金	_____万円	従業員数	_____名
	優良産業廃棄物処理業者認定:	有 ・ 無		
	山口県エコ・ファクトリーの認定:	有 ・ 無		
補 助 事 業 の 実 施 場 所	名 称	工場名等を記載してください。 注) 自社用地ではない場合、取得予定年月を記載		
	所 在 地	施設を設置する場所を住所表記で記載してください。		
	主 な 事 業 内 容	プラスチックの再生など、補助事業の実施場所における主な事業内容を具体的に記載してください。		
	主 要 設 備	既設の設備を記載してください。 プラスチックの破碎・熔融設備など。		
	処 理 状 況	【直近1年間の廃棄物等の処理量】 t/年 【直近1年間の処理により得られた再生品の量】 t/年		

4 設備等を導入する背景・課題

設備等を導入する背景とその背景から解決すべき課題について、廃棄物等の処理業界の現状等を踏まえて記載してください。

ア 背景

- ・事業を実施する背景等について、記載してください。
- ・可能であれば、リサイクルできていない廃棄物の量などを定量的に記載してください。
(県内の量が記載できない場合は、国内の量など、把握している単位でも可)
- ・必要に応じて、図・写真等を挿入してください。

イ 解決すべき課題

(補助事業の実施により解決できる課題について記載)

- ・補助事業の採択に当たって重視される項目なので、アピールポイントをわかりやすく記載してください。
- ・今年度の本補助金の補助事業の実施により解決できる課題について、記載してください。
- ・必要に応じて、図・写真等を挿入してください。

5 補助事業内容

(1) 導入する設備等の内容

どのような事業を行うのかについて具体的に記載してください。必要に応じて図、写真等を挿入してください。

ア 処理する廃棄物等における発生から再生品が利用されるまでのフロー
…様式3

イ 導入する設備等の詳細

- ・主たる設備等の名称 ()
- ・主たる設備等の型番 ()
- ・主たる設備等の処理方法 ()

ウ 導入する設備等の処理方法が従来の処理方法と比較して高度化している点

- ・補助事業の採択に当たって重視される項目なので、アピールポイントをわかりやすく記載してください。
- ・AIを用いたプラスチックの選別施設、有用金属を含む再エネ関連製品（太陽光パネル等）のリサイクル設備など、従来の処理方法との違いを具体的に記載してください。
- ・必要に応じて、図・写真等を挿入してください。

エ 導入する設備等の構造図等

…別添

オ 導入する設備等で処理する廃棄物等

- ・廃棄物・有価物の別（どちらか、または両方を選択してください）

廃棄物

※事業実施に必要な廃棄物処理法等の許認可の手続き状況（有の場合、具体的な内容）
()

有価物

- ・廃棄物等の種類（代表的な種類を具体的に記載してください、複数回答可）

(プラスチック（ポリプロピレン、ポリエチレンなど）、金属（アルミ、鉄）、太陽光発電パネル など

カ 原材料となる廃棄物の収集計画等

…様式3

キ 導入する設備・仕組み等の先導性・先進性

- ・補助事業の採択に当たって重視される項目なので、アピールポイントをわかりやすく記載してください。
- ・当該廃棄物のリサイクル等について、地域の核となる施設となることなど、主に資源循環に関する技術の先導性・先進性を記入してください。
- ・必要に応じて、図・写真等を挿入してください。

ク 導入する設備・仕組み等の県内への波及効果（モデルとなり県内への波及が見込まれる設備等であるか）

- ・補助事業の採択に当たって重視される項目なので、アピールポイントをわかりやすく記載してください。
- ・県内で排出量が多い廃棄物を処理する、現状処理が困難な廃棄物を処理するなど、モデル的な事業として県内への波及効果が見込まれるポイントを記入してください。

ケ 設備等の導入効果

(リサイクル材の製造量(販売量)の増加量や品質の向上効果、再生品の製造量や品質向上等による収益増加などのサーキュラーエコノミーに資する効果のほか、CO2削減効果、生物多様性への影響効果など)

・補助事業の採択に当たって重視される項目なので、アピールポイントをわかりやすく記載してください。

・収益性について、具体的な計算は様式3をお願いいたします。

・資源循環の取組は、カーボンニュートラルやネイチャーポジティブ(自然再興、生物多様性の損失を止め、反転させる)にもつながるものも多いと考えられており、これらの視点でも事業の効果を説明できる場合は、記載してください。

カーボンニュートラルの例…焼却されている廃棄物が資源として回ることによってCO2排出量が減少するなど

ネイチャーポジティブの例…天然資源(バージン材)の利用が抑えられ、天然資源の採掘が抑制され生態系の保全につながるなど

コ 導入する設備等を利用して製造される再生品の概要(素材、利用目的など)

再生品の特長を記載してください。

他社の従来製品との比較などもできる場合は記載してください。

サ 導入する設備等により製造される再生品の生産計画と補助対象施設の規模の根拠
…様式3

シ 導入する設備等により製造される再生品の品質・規格
…様式3

ス 導入する設備等により製造される再生品の販売計画及び収支の見通し
…様式3

セ 設備等を導入するにあたっての環境負荷対策(騒音、振動、粉塵対策等)

ソ 事業所の平面図
…別添

(2) 補助事業実施予定期間

交付決定日以降 ~ 年 月 日完了(予定)

(3) 廃棄物処理法及び指導要綱に基づく手続

1 無 2 有 (

事前協議終了、処理施設の許可取得済、軽微変更届で対応など、記載してください。

(4) その他法令等に基づき事前に必要な手続

1 無 2 有 (

)

様式2-2 (高度化・脱炭素化リサイクル施設の整備事業)

補助事業計画書

1 補助事業の予算 ※消費税額は除く (単位 円)

2 補助対象事業費明細の記載内容が自動転記されます。		区分	金額
支出	構築物費	補助金	0
	機械装置費・工具器具費		0
	付帯工事費		0
	その他の経費		0
	合計		0

補助金の欄に、補助対象事業費に1/3 (中小企業は1/2) を乗じた金額以内 (千円未満は切り捨て) を記載
補助上限: 1事業あたり5,000万円以内 (補助金額ベース)

2 補助対象事業費明細 ※消費税額は除く (単位 円)

区分	名称	規模・能力	金額
構築物費	消費税抜きの金額を記載 (消費税は対象外)		
	小計		0
機械装置費 工具器具費	消費税抜きの金額を記載 (消費税は対象外)		
	小計		0
付帯工事費	消費税抜きの金額を記載 (消費税は対象外)		
	小計		0
その他の経費	消費税抜きの金額を記載 (消費税は対象外)		
	小計		0
合計			0

様式3（高度化・脱炭素化リサイクル施設の整備事業） 補助事業計画書

1 事業のフロー

- ・「廃棄物の収集」→「リサイクル等の工程」→「販売」までの流れについて、わかりやすく記載してください。
- ・必要に応じて、図・写真等を挿入してください。

注) 事業の流れ・工程を図で示すこと。

2 原材料となる廃棄物の収集計画

(1)収集計画

原材料となる廃棄物の収集計画・見通しについて、できるだけ具体的に記載してください。
原材料の安定的な確保の見通しは、補助事業計画の重要なポイントになります。

(2)収集計画量

(単位)

原材料となる廃棄物	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034

3 再生品の生産計画と補助対象施設の規模の根拠

(1)生産計画量

(単位)

再生品の名称	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034

(2)施設の規模の決定根拠

(単位)

施設の名称	能力(t/日)	年間稼働日数	年間処理可能量	備考

4 再生品の品質・規格

(1)製品が保持すべき品質基準(公的機関や業界団体が定める品質の基準等)

再生品に求められる品質基準等を記載してください。

(2)品質確保に必要な事項

再生品の品質確保に必要な事項を記載してください。

5 再生品の販売計画及び収支の見通し

(1)販売計画量

(単位)

再生品の名称	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034

再生品が、品質を保持した製品として安定的に販売される見通しがあることが、補助事業計画の重要なポイントになります。リサイクル事業といえども、一定の採算性が求められることに留意ください。

(2)販売計画額

(単位 千円)

再生品の名称	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034

(3)主な販売先

販売先	所在地	備考

(4)収支の見通し

(単位 千円)

年度		2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	計
収入 a	処分費											0
	売上											0
												0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出 b	減価償却費											0
	維持管理費											0
												0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収支 a-b		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注)減価償却費=(事業費-補助金)/耐用年数

6 事業の全体計画

(1)全体計画

内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
指導要綱に基づく事前協議												
廃掃法に基づく施設の許可	許可等の手続きを含めた全体の工程を記載してください。 ※複数年にまたがる事業の場合は、事業の全体計画は、当該年度分を記載し、次年度以降分は別紙(様式自由)を添付してください。											
補助対象施設の整備												

(2)地元調整の状況等

7 申請者の概要

(1) 主な事業内容

事業内容	主な生産品等

(2) 廃棄物の処理状況

廃棄物の種類	量(t/年)	処理方法等

(3) 廃棄物処理法に基づく許可の状況

内容	許可番号

(4) 申請者の略歴

年月	事項

(5)決算の状況

(第 期) 年 月 日～ 年 月 日 (単位 千円)

区分		売上高	割合
売上内訳			
	合計	0	

(第 期) 年 月 日～ 年 月 日 (単位 千円)

区分		売上高	割合
売上内訳			
	合計	0	

※売上高を入力すると割合は自動計算されます

(単位 千円)

区分	第 期		第 期	
	年 月 日～	年 月 日	年 月 日～	年 月 日
売上高 A				
経常利益 B				
総資本 C				
自己資本 D				
流動資産 E				
流動負債 F				
総資本経常利益率 (B/C*100)				
売上高経常利益率 (B/A*100)				
自己資本比率 (D/C*100)				
流動比率 (E/F*100)				

※A～Eを入力すると下4段は自動計算されます

(6)株主等の状況(年 月 日現在)

(株主等)

株主名・出資者名	持ち株数	比率	区分	備考

注1)「区分」欄は「個人」「法人(中小企業)」「法人(大企業)」の別を記載すること。

注2)「法人(大企業)」の場合は、備考欄にその法人の資本金、従業員数及び業種を記載すること。

(役員等)

役職名	氏名	区分	備考

注)他社の役員又は職員が兼務している場合には、「区分」欄に「兼務」と記載し、「備考」欄にその会社名、資本金、従業員数及びその会社での役職名を記載すること。